

## 防災分野での国際協力 ～フィリピン・イロイロ市での取組から～

国際局国際協力課担当係長

川口 ルリ子

フィリピンのパナイ島南部に位置するイロイロ市は人口約45万人の都市。2015年にはAPECの開催都市となるなど今後の発展が期待されている都市で、横浜と同様にアジア太平洋都市間協力ネットワーク（シティネット）に参加している。このイロイロ市において、本市が実施してきた防災分野での国際協力事業について紹介する。

### ◆事業実施の経緯

フィリピンを襲う台風は年間20件程度。複数の河川が市域を流れるイロイロ市も、頻発する台風や洪水に悩まされてきたが、日本政府のODAによる河川改修で被害は軽減されてきた。それでも、川沿いの住民の避難などコミュニティの防災体制にはまだ不安が残っており、シティネットを通じて、イロイロ市から本市に対し、防災力強化のための協力要請があった。それを受けて、本市では、2012年からJICA草の根技術協力事業として、イロイロ市でのコミュニティ防災推進事業を開始した。

### ◆モデル地区での防災力強化

2012年時点でのイロイロ市の防災対策における課題は、地域コミュニティでの避難体制を構築することであった。そこで、まず、イロイロ市内に5つのモデル地区を設定し、本市危機管理室の協力により、ハザードマップの作成や避難訓練などに取り組んできた。これらの取組を通じて、まずはモデル地区の防災力が強化され、他の地区でも同様の取組が実施されるなど、市域全体に活動が広がっていった。

### ◆市域全体の防災力強化

当初、本事業は3年間で終了の予定であったが、地域の防災力強化が一定の成果を上げ、イロイロ市職員や住民の意識も高まったため、この機を逃さず、さらに災害に強いまちをつくることを目指して、2015年以降も事業を継続することとなった。今度はイロイロ市役所の危機管理体制の強化を主な目的として、本市の協力のもと、研修等を行ってきた。

2015年の11月には、本市危機管理室の職員や横浜市立大学の教員を現地に派遣し、大型台風を想定した災害対策本部の図上訓練を実施した。訓練は、イロイロ市の地形等を考慮して横浜側が作成した実災害に近いシナリオに基づき、被災状況などが書かれた付与票を使って実施した。本部では、各付与票についてどのように対応するか判断し、物資班、救助班などの各班に対して指示を行うとともに、各班からのフィードバックにより被害状況の全体像を把握しなければならない。しかし、このような訓練は、イロイロ市にとっては初めての経験であるため、訓練会場は大混乱に陥った。本部では次から次へと流れてくる被害情報を前にして人だかりができる一

方で、各班では職員が指示待ち状態で座っているという状況。本部が付与票への対応を判断しきれず、各班への迅速な情報伝達ができなかったのだ。

それから1年後、2016年11月に再び本市危機管理室職員が現地へ行き、同様の訓練を実施した際には、本部から各班への情報伝達は、前年と比べて驚くほどスムーズになっていた。1年前の教訓が生かされ、付与票への対応を判断する人、各班へ情報伝達を行う人、といったように、本部での役割分担が明確になったのだ。さらに、各班の役割も以前は曖昧であったが、今回は明文化されたマニュアルが完成しており、それぞれの班が主体的に動くことが可能となっていた。

このほかにも、本事業の中では、障害者や高齢者などへの対応強化策として、各コミュニティでの災害時要援護者名簿作成や、教育機関との連携強化として、公立学校の校長を対象とした避難所運営訓練を行うなど、イロイロ市全体の防災力向上に大きく貢献することができた。



図上訓練（2016年11月）

### ◆イロイロ市からの学びと今後の方向性

これまで、本市の様々な部署<sup>\*</sup>の協力により、イロイロ市から合計3回の受入研修、7回の派遣研修を実施してきたが、横浜市がイロイロ市に教えるだけでなく、イロイロ市から学ぶことも多かった。まず驚いたのは、フィリピン人のプレゼン能力の高さ。イロイロ側のプレゼンを何度か聞く機会があったが、原稿など手に持たずジョークを交えて聞き手を惹きつけてしまう。また、訓練に参加していた地域コミュニティ組織の役員は、女性や働き盛りの年齢層が多く、高齢者や男性の活躍が目立つ日本とは随分違う。

防災、というと徹底した真剣さが求められるものと考えがちだが、大切なテーマだからこそ、楽しく学んで身につけるといふ大らかさが必要かもしれない。また、地域の訓練などに女性や若年層の参加を促すことも、災害時の多様なニーズに対応するために有効であると思う。

本プロジェクトは2016年度で終了となるが、今後も引き続きイロイロ市と防災分野での交流を継続するとともに、これまでの取組の成果を、シティネットを通じて海外他都市にも伝えていきたい。

<sup>\*</sup>総務局危機管理室、健康福祉局、建築局、都市整備局、道路局、消防局などの防災関連部署の職員が研修講師を務めた。